

様式第一号

法人名 社会医療法人協和会

医療法人整理番号

00430

所在地 大阪市北区天神橋七丁目五番二十六号

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	4,534,764	I 流動負債	2,516,249
現金及び預金	3,204,517	買掛金	124,133
事業未収金	1,184,416	短期借入金	800,001
未収金	29,086	1年内返済予定の長期借入金	554,711
たな卸資産	100,394	未払金	387,859
前払費用	19,339	1年内支払予定の長期未払金	192,750
その他の流動資産	5,003	未払費用	176,770
貸倒引当金	△ 7,993	未払法人税等	2,091
		未払消費税等	1,741
II 固定資産	5,400,876	前受金	34,234
1 有形固定資産	4,788,673	預り金	42,641
建物	2,080,706	賞与引当金	199,197
構築物	17,060	その他の流動負債	115
医療用器械備品	470,984	II 固定負債	2,981,493
その他の器械備品	307,986	長期借入金	1,645,298
車両運搬具	10,782	長期未払金	562,633
土地	1,901,153	退職給付引当金	220,228
2 無形固定資産	226,942	役員退職慰労引当金	553,333
ソフトウェア	226,942		
3 その他の資産	385,261	負債合計	5,497,742
有価証券	6,982		
差入保証金	42,895	純資産の部	
役員等長期貸付金	139,916	科目	金額
保険積立金	188,187	I 積立金	4,433,885
その他の固定資産	7,279	設立等積立金	5,500
		繰越利益積立金	4,428,385
		II 評価・換算差額等	4,012
		その他有価証券評価差額金	4,012
		純資産合計	4,437,898
資産合計	9,935,641	負債・純資産合計	9,935,641

様式第二号

法人名 社会医療法人協和会

医療法人整理番号

00430

所在地 大阪市北区天神橋七丁目五番二十六号

損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		7,190,783
2 事業費用		7,883,565
本来業務事業損失(△)		△ 692,781
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		52,004
2 事業費用		46,013
附帯業務事業利益		5,990
事業損失(△)		△ 686,790
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	1,301	1,301
III 事業外費用		
支払利息	19,457	19,457
經常損失(△)		△ 704,945
IV 特別利益		
固定資産売却益	569	
補助金収入	18,750	
前期損益修正益	15,666	34,986
V 特別損失		
固定資産除却損	559	
固定資産圧縮損	18,750	
減損損失	19,280	38,589
税引前当期純損失(△)		△ 708,548
法人税・住民税及び事業税		1,362
当期純損失(△)		△ 709,910

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表に関する注記

1. 継続事業の前提に関する事項
該当なし
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ・その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (2) たな卸資産
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
2007年3月31日以前に取得したものは定率法、2007年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
職員の退職給付債務に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出された当会計年度末の支給見込額を計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
6. その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 補助金等の会計処理
補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、固定資産を購入する目的で受け取った補助金等について、対象となる固定資産に法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は固定資産の取得価額を直接減額する方法によって処理しております。
 - (2) 退職給付引当金の計上基準
前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。
7. 重要な会計方針を変更した旨等
該当なし
8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金状況に関する事項
該当なし

9. 担保に供している資産に関する事項

①担保に供している資産

資産の種類	当会計年度末 残高(千円)
建物	2,025,211
土地	1,584,856
合計	3,610,067

②担保に係る債務

債務の種類	当会計年度末 残高(千円)
短期借入金	600,001
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,229,816
合計	1,829,817

10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1)法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している法人	協和通商(株)	大阪市北区	619,754	医薬品卸	土地・建物の賃借	担保の受入 (注1)	1,177,581	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している法人	(株)協和調剤薬局	大阪市北区	1,492,255	調剤薬局業	土地・建物の賃借	担保の受入 (注1)	1,454,817	-	-
						土地の購入 (注2)	414,326	-	-
						土地の購入 (注2)	60,022	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 金融機関からの借入金に対して、協和通商(株)及び(株)協和調剤薬局が所有する不動産を担保として提供を受けております。

(注2) 近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(2)個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	加納繁照	医師	当法人理事長	担保の受入 (注)	1,454,817	-	-
	加納和	医師	当法人理事				
	加納徳照	医師	当法人理事				

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 金融機関からの借入に対して、理事長加納繁照、理事加納和、理事加納徳照が共同持分として所有する不動産を担保として提供を受けております。

11. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12. 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1)基本財産の増減及び残高

科目	前会計年度末残高(千円)	増加額(千円)	減少額(千円)	当会計年度末残高(千円)
建物	134,810	-	10,244	124,565
土地	337,607	-	-	337,607
合計	472,417	-	10,244	462,172

(2)補助金等の内訳

内訳		交付者	金額(千円)	計上区分
運営費	医療機関等物価高騰対策支援金	大阪市	6,096	事業収益
	社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援金	大阪市	5,440	事業収益
	救急搬送患者受入促進事業補助金	大阪府	4,738	事業収益
	新興感染症に係る協定締結医療機関設備整備補助金	大阪府	2,877	事業収益
	大阪市域二次救急患者受入業務委託料	大阪市	1,803	事業収益
	病院内保育所運営費補助金	大阪府	1,799	事業収益
	その他	大阪府他	7,752	事業収益
	小計		30,505	
施設整備	がん診療施設設備事業補助金	大阪府	7,258	特別利益
	新興感染症に係る協定締結医療機関設備整備補助金	大阪府	6,516	特別利益
	地域における受入環境整備促進事業補助金	国土交通省	3,040	特別利益
	電子処方箋管理サービス導入に必要な端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金他	1,793	特別利益
	その他	大阪府他	141	特別利益
	小計		18,750	
計			49,256	

(3)有形固定資産の減価償却累計額

7,669,825 千円